

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

埼玉県さいたま市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

さいたま市SDGs未来都市計画

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

さいたま市SDGs未来都市計画

（2）2030年のあるべき姿

【誰もが「住みやすい」「住み続けたい」と思えるさいたま市の実現】

SDGsの「誰一人取り残さない」という理念は、さいたま市が目指す「市民一人ひとりがしあわせを実感できる“絆”で結ばれたさいたま市」「誰もが住んでいることを誇りに思えるさいたま市」と同じ方向を向いていることから、SDGsの視点を十分に意識しながら各種施策を推進し、2030年に向けて、誰もが「住みやすい」「住み続けたい」と思えるさいたま市の実現に取り組んでいく。

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 		    

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市内総生産（実質）	2016年 (2015年) 41,588億円	2020年 44,076億円	2030年 市内生産性の向上	-
2	大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進	2018年 GCSプラン(骨子案)の整理	2020年 GCSプラン2020の策定	2030年 GCSプランに基づく各個別整備計画の推進	-
3	市民意識調査においてさいたま市を「住みやすい」「住み続けたい」と思う人の割合	2018年 84.2 % 86.1 %	2020年 86.3 % 85.0 %	2030年 90 %以上	36.2% -28.2%
4	企業と連携した取組数	2018年 193 事業	2020年 326 事業 (2019~2020 累計)	2030年 2,760 事業 (2019~2030 累計)	11.8%
5	市民1人当たりの温室効果ガス排出量	2018年 (2016年) 5.38 t-CO2	2020年 (2018年) 4.58 t-CO2	2030年 (2028年) 3.67 t-CO2	46.8%
6	市民1人1日当たりのごみ総排出量	2018年 873 g	2020年 866 g	2030年 (2027年) 827 g	15.2%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【進捗が良かった指標の状況】

・主に環境面の指標が、順調な数値となった。その要因として、事業者が策定する「環境負荷低減計画」の件数が想定以上に伸びたことや、公共施設における太陽光発電設備を当初の想定以上のペースで設置を進めたこと、補助制度等により市内次世代自動車普及台数の増加を図ったこと等が挙げられる。

【進捗が思わしくなかった指標の状況】

・進捗が思わしくなかった指標として、「さいたま市を住み続けたいと思う人の割合」が挙げられるが、本指標の数値を捕捉する「市民意識調査」においては、不満度の高い施策として「道路・輸送」「市街地整備」が挙げられており、その点は数値が思わしくなかった要因の一つであると思われる。

【行政対内部の推進体制】

・2021年から始まる新総合振興計画(2021～2030年度)において、政策ごとに特に関連の深いゴールを明記し、各分野において達成に向けて貢献していくゴールを可視化するとともに、全庁を挙げてSDGsを念頭に事業を推進していく意識の統一を図った。また、重点的に取組む事業において統合的解決の理念を盛り込み、取組全体の最適化や課題解決を加速させ、SDGsの達成に向けた取り組みを推進していくこととした。

【情報発信・普及啓発】

・SDGsについての理解促進と本市のSDGsの取組を広く周知するため、PR動画を作成し、広く公開するとともに、児童生徒・企業・団体等に幅広い層に出前講座を計12回約750名に実施した。
・各普及啓発活動を行ってきた結果、市民のSDGs認知度は22.4%(R1)から66.6%(R2)に上昇し、大きく認知度は向上してきたが、一方で実際に社会的課題に向けて行動している市民の割合は25.5%(R1)から36.1%(R2)と、上昇はしているものの、4割以下に留まっており、今後行動変容を促す取組を行っていくかが課題であると認識している。

【ステークホルダーとの連携】

・東日本連携各都市と相互に取組を共有し、地域課題の解決を図るとともに、地域のヒト・モノ・情報の交流・発信を行い、地域の活性化を図るため、令和2年10月に、東日本連携16都市で、「東日本でつなぐSDGs宣言」を行った。また、その翌月11月には、宣言に基づき、大宮アルディージャ、ツエーゲン金沢、金沢市、本市の4者で、Jリーグの試合開催日にフードドライブ事業を連携して実施した。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年 実績	2019年 実績	2020年 実績	2021年 目標値	達成度 (%)
1	①環境・アメニティ	市民1人当たりの温室 効果ガス排出量	2018年 (2016年) 5.38 t-CO2		2019年 (2017年) 5.39 t-CO2	2020年 (2018年) 4.58 t-CO2	2021年 (2019年) 4.83 t-CO2	145.5%
2		市民1人1日当たり のごみ総排出量	2018年 873 g		2019年 881 g	2020年 866 g	2021年 862 g	63.6%
3	②健康・福祉	子育てしやすいまちと 感じる市民の割合 (安心して子どもが育て られる環境が整ってい ると感じる市民の割 合)	2018年 72.3 %		2019年 71.0 %	2020年 73.6 %	2021年 75.8 %	37.1%
4	③教育・文化	「将来の夢や目標を 持っている」と答えた児 童生徒の割合(小6)	2018年 86.7 %		2019年 86.7 %	調査が中止と なったため 実績なし	2021年 87 %以上	-
5		「将来の夢や目標を 持っている」と答えた児 童生徒の割合(中3)	2018年 74.0 %		2019年 78.0 %	調査が中止と なったため 実績なし	2021年 78 %以上	-
6	④都市基盤・交通	まちなかに緑や開放的 な空間が感じられ、快 適な生活ができてい ると感じる市民の割合 (良好な都市景観の 形成が進み、街なか に緑や開放的な空間 が感じられ、快適な 生活ができてい ると感じる市民 の割合)	2018年 57.7 %		2019年 59.3 %	2020年 62.5 %	2021年 63.0 %	90.6%
7	⑤産業・経済	市内総生産(実質)	2016年 (2015年) 41,588 億円		2019年 42,802 億円	2020年 44,076 億円	2021年 49,713 億円	30.6%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
8	⑥安全・生活基盤	災害に備え、家庭で備蓄等の対策を取っている市民の割合(日頃から災害に備えて対策を取っている市民の割合)	2018年 56.7 %		2019年 62.4 %	2020年 69.7 %	2021年 67.4 %	121.5%
9	⑦交流・コミュニティ	身近なところで人権が尊重されていると感じる市民の割合(人権が尊重されていると感じている市民の割合)	2018年 65.9 %		2019年 67.6 %	2020年 76.8 %	2021年 77.4 %	94.8%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・2020年度は、市内企業や団体のSDGs推進に向けた自律的好循環の形成を見据え、2021年度から開始する「さいたま市SDGs企業認証制度」「さいたま市CS・SDGsパートナーズ制度」の構築を行った。

・「さいたま市SDGs企業認証制度」は、SDGsの理念を尊重し、経済・社会・環境の3つの分野を意識した経営活動を推進する市内企業を認証する制度であり、内閣府の「地方創生SDGs登録・認証等ガイドライン」における「認証」に位置している。認証にあたっては経済団体や金融機関等で組織する「さいたま市SDGs企業認証審査会」で審査することとし、認証企業には様々な経営支援を行うこととしている。また、認証企業以外に対しても、SDGsの取組を実践したい又は深化させたい企業のハワツ一本として「さいたま市SDGs推進マニュアル」を作成し、企業がSDGs経営を推進するためのステップをわかりやすく解説している。(R3.8時点：32社を認証)

・「さいたま市CS・SDGsパートナーズ」は、企業・団体等に、市とともに市民満足度の向上を目指し、SDGsの達成に取り組む意思を宣言してもらった制度であり、内閣府の「地方創生SDGs登録・認証等ガイドライン」における「宣言」に位置している。宣言企業には「共同宣言書」を交付するとともに、定期的に宣言企業の取組を周知し、好事例の横展開を図っている。(R3.7時点：93社が宣言)

・上記2つの制度を構築するに当たっては、内閣府の「地方創生SDGs登録・認証等ガイドライン」における「登録」に位置する制度を構築した埼玉県と協議・連携を図り、企業・団体側にとって重複感のないものとした。(取組のステップの提示)

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【②健康・福祉】

・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域の子育て支援施設の閉室や人数制限等を行ったことで、利用人数が減少した。また、父親や祖父母向けの子育て講座、多世代交流会食の中止、保育コーディネーターの訪問による保護者や保育施設からの相談受付の件数減少等が生じたことなどが、KPI未達成の一因であると考えられる。各事業の参加者の満足度は高いため、コロナ禍の手法を引き続き検討しながら、事業の参加機会拡充を図っていく。

【⑤産業・経済】

・ものづくり産業の強化にあたり、産業クラスターとの連携や海外への販路拡大、医療ものづくり企業への支援、産業交流展による商談等の取組が、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、渡航や企業活動に制限がかかり、また、商談や企業との調整に遅れが生じたことなどが、KPI未達成の一因であると考えられる。

・本市の強みであるスイーツや伝統産業(人形・盆栽・うなぎ)の市民認知度が想定を下回る結果であり、地域資源を生かした産業振興を図るため、今後更に広報・周知活動を工夫・強化していく必要がある。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・コロナ禍で生活に関する見方が変わる中、住み続けたいと思う人の割合が減少したことについては、分析をしっかりとすることを期待するとともに、全体として2030年の目標値の検討が必要である。

・取り組みが企業や団体を中心とするものであり、市民レベル（地域コミュニティ等）に直接働きかける取り組みが少ないことが特徴である。次の展開を考えるには、その点のメリットとデメリットを意識することが必要だと史料する。